

『1200° の熱に耐えるカメラ』とインドの停電解消

東京・江東区の中小企業と JICA が連携して挑戦

インド国での安定的電力供給と地球規模の課題である温室効果ガスの低減に向け、国際協力機構（JICA）は、11月8日、東京江東区にある耐熱カメラ総合メーカー株式会社セキュリティージャパンとオガワ精機株式会社との共同企業体と契約し、インド国で「耐熱カメラ」に関する普及・実証事業を進めることになりました。



インド国は、現在まで急激な経済成長を遂げてきましたが、同時に電力の不安定供給（頻繁的に発生する停電）と気候変動等環境汚染の課題も拡大しつつあります。インド国の基幹産業である「電力産業」及び「鉄鋼産業」は、エネルギー多消費産業であることに加え、大規模な温室効果ガス（GHG）排出事業者であるため、両産業の発電効率・エネルギー効率を上げる事により、安定した電力の供給に貢献すると共に、GHG 排出量の低減に貢献することが求められています。

この契約では、インド国の製鉄所の炉内と石炭火力発電所のボイラー内に、世界で唯一の技術である1,200度を超える熱にも対応可能な耐熱カメラを導入します。炉内及びボイラー内の可視化により稼働を休止せずに内部の状況を確認することができ、適切なメンテナンスが可能となります。結果、発電効率・エネルギー効率が改善され、その効果として安定した電力の供給と二酸化炭素排出量の低減に貢献することを目的としたものです。特に、インド国は慢性的に電力供給能力不足に陥っており、停電が頻発している状況にあることから、本製品が普及することによりインドの停電解消につながる事が期待されています。

将来的にも、インド国内の工業炉や火力発電所に耐熱カメラを導入する事を検討しており、普及にかかるビジネス展開モデルを構築する。

この取組は、日本の中小企業を対象に、JICA が本年度より開始した「民間提案型普及・実証事業」として実施されるものです。この事業では、日本の中小企業などの製品・技術が途上国の開発に有効であることを実証するとともに、その現地での適合性を高め、普及を図ることを目的とした

もので、平成 25 年 5 月に第一回の公示を行いました。JICA は、引き続き、支援国の開発課題解決に資する日本の優れた技術の普及を支援していきます。

以上